

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

2019年5月24日制定

朝日新聞信用組合

当組合は、朝日新聞グループの職域信用組合として、お客さまの生活基盤の安定と経済的地位の向上に寄与することを使命としております。

お客さまの満足を第一に考え、質の高い金融商品やサービスを提供し、お客さまに愛されるパートナーを目指していくため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定いたしました。

この方針を全役職員で共有・実践し、定期的に検証・見直しをすることによって、これまでの活動を通じて築かれた組合員との信頼関係を更に高めてまいります。

1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまに対し、誠実・公正に業務を行い、お客さまのライフステージにおける最適な資金計画のサポートなど、質の高い金融商品やサービスの提供に努めます。

2. 利益相反の適切な管理

お客さまとの取引にあたっては、お客さまの利益を不当に害することのないよう、「利益相反管理方針」に基づき、適切に管理します。

3. 手数料等の明確化

金融商品やサービスの提供に際し、ご負担いただく手数料やその他の費用については、お客さまにご理解いただけるよう、明確な表示、丁寧な説明に努めます。

4. 重要な情報の分かりやすい提供

金融商品やサービスに関する重要な情報はホームページに掲載し、パンフレットやチラシ等を用いた分かりやすい説明に努めます。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまの取引目的・ニーズを的確に把握し、お客さまにふさわしい金融商品やサービスの提供に努めます。

6. 職員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客さまが求める金融商品やサービスを適切に提供するため、職員への研修や資格取得奨励制度等により、専門的な知識を有する人材育成に取り組めます。

以上

お客さま本位の業務運営に係る KPI (Key Performance Indicator : 開示する評価指標)

2024年5月30日
朝日新聞信用組合

1. 組合員数の推移

2022年3月末	8,464名
2023年3月末	8,360名
2024年3月末	8,294名

朝日新聞社およびグループ企業に入社された多くの方にご加入いただきましたが、組合員数は前年度末から66名減少しました。

2. 預金積金残高の推移

2022年3月末	475億94百万円
2023年3月末	479億26百万円
2024年3月末	443億39百万円

預金積金残高は35億87百万円減少しました。そのうち定期性預金が法人の定期預金解約や個人の100周年記念定期預金の満期流出などで前年度末から35億76百万円減少しました。

3. 貸出金残高の推移

2022年3月末	136億46百万円
2023年3月末	134億39百万円
2024年3月末	133億45百万円

証書貸付では、信組住宅ローン金利引き下げキャンペーン等の実施等により、信組住宅ローンが2億61百万円増加しました。また、その他の証書貸付が29百万円増加しました。その一方で、新聞社提携住宅ローンが3億52百万円減少しました。当座貸越は、32百万円減少しました。その結果、貸出金残高は94百万円減少となりました。

以上